

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。

## 2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	816,284	422,082	527,040	711,326
合 計	816,284	422,082	527,040	711,326

## 3 特定資産の増減等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
減価償却引当資産	711,326	-	711,326	-
合 計	711,326	-	711,326	-

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	451,500	346,150	105,350
ソフトウェア	1,511,520	892,216	619,304
合 計	1,963,020	1,238,366	724,654

## 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	0	4,941,947	4,941,947	0	

## 6 計算書類の附属明細書

財務諸表に対する注記に同様の記載があるため、計算書類の附属明細書の記載を省略している。